NEWS LETTER

平成 30 年 2 月 27 日

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

－自社業界の景気は現状・見通しともに４年ぶりに「好転」が「悪化」を上回る－

足利銀行（頭取　松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長　伊沢　正吉）は、「企業からみた景気の現状と見通し調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

■ 業界の現状と見通し

・ 自社が属する業界の現状は、１年前と比較して「好転（良くなった＋やや良くなった）」が 30.6%、「悪化（悪くなった＋やや悪くなった）」が 25.6%と、「好転」が「悪化」を 5.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、４年ぶりに好転企業が悪化企業を上回った。

・ 平成 30 年度の自社業界の見通しについては、「好転」（32.1%）が「悪化」（24.1%）を４年ぶりに上回った。

■ 日本経済の見通し

・ 平成 30 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(51.1%) が「悪化」(9.2%) を 41.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。２年連続で「好転」が「悪化」を上回った。

■ 平成 30 年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

・ 「人手不足」（56.2%）が最も多く、次いで「個人消費の低迷」（48.6%）、「仕入価格・原材料価格の上昇」（32.9%）となった。平成 21 年の調査開始以来、初めて「人手不足」が１位となった。

■ 適正な（望ましい）為替レート

・ 適正な為替レートは、全体で「110.1 円」となった。「プラス企業」では「113.3 円」、「マイナス企業」では「106.4 円」となった。

※「プラス企業」とは、「プラスの影響を強く受ける」＋「マイナス面もあるがどちらかといえばプラス」と回答した企業

※「マイナス企業」とは、「マイナスの影響を強く受ける」＋「プラス面もあるがどちらかといえばマイナス」と回答した企業

本件に関するお問い合わせ先：㈱あしぎん総合研究所　産業調査部　内田　028-908-6116

足利銀行 | MEBUKI めぶきフィナンシャルグループ

足利銀行
栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表)　www.ashikagabank.co.jp

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

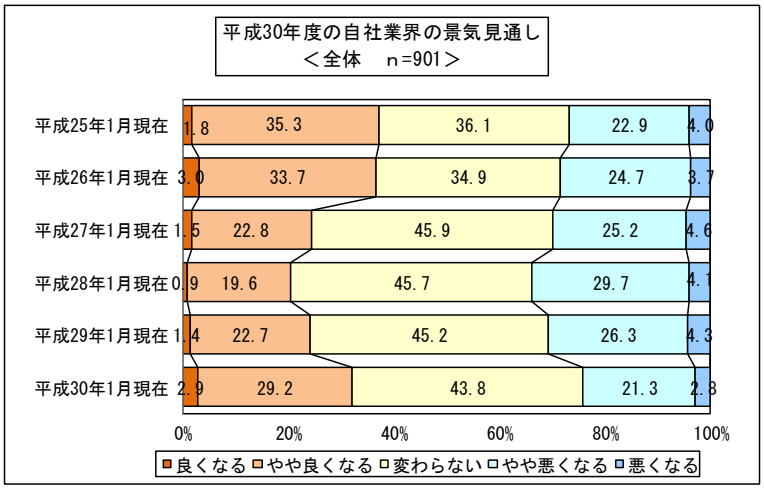
－自社業界の景気は現状・見通しともに４年ぶりに「好転」が「悪化」を上回る－

＜調査結果のポイント＞

■ 業界の現状と見通し

・ 自社が属する業界の現状は、１年前と比較して「好転（良くなった＋やや良くなった）」が 30.6%、「悪化（悪くなった＋やや悪くなった）」が 25.6%と、「好転」が「悪化」を 5.0ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、４年ぶりに好転企業が悪化企業を上回った。

・ 平成 30 年度の自社業界の見通しについては、「好転」(32.1%)が「悪化」(24.1%)を４年ぶりに上回った。



■ 日本経済の見通し

・ 平成 30 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(51.1%)が「悪化」(9.2%)を 41.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。２年連続で「好転」が「悪化」を上回った。

■ 平成 30 年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

・ 「人手不足」(56.2%)が最も多く、次いで「個人消費の低迷」(48.6%)、「仕入価格・原材料価格の上昇」(32.9%)となった。平成 21 年の調査開始以来、初めて「人手不足」が１位となった。

■ 適正な（望ましい）為替レート（平成 29 年 12 月１日～15 日までの月中平均レート　112.9 円の場合）

・ 適正な為替レートは、全体で「110.1 円」となった。「プラス企業」は「113.3 円」、「マイナス企業」では「106.4 円」となった。

※「プラス企業」とは、「プラスの影響を強く受ける」＋「マイナス面もあるがどちらかといえばプラス」と回答した企業

※「マイナス企業」とは、「マイナスの影響を強く受ける」＋「プラス面もあるがどちらかといえばマイナス」と回答した企業

＜調査の概要＞

(1)調査時期　　平成３０年１月上旬～１月下旬

(2)調査方法　　当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問

(3)調査対象企業　　足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,719 社

(4)企業規模区分　　従業員数にて規模を区分

大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上

中小企業…上記未満

(5)有効回答企業数　908 社（有効回答率　52.8%）

(6)回答状況　　下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,719	908	52.8%	100.0%
地域	栃木県内	925	521	56.3%	57.4%
	栃木県外	794	387	48.7%	42.6%
企業規模	大企業	436	226	51.8%	24.9%
	中小企業	1,283	682	53.2%	75.1%
業種	製造業	716	372	52.0%	41.0%
	大企業	98	55	56.1%	14.8%
	中小企業	618	317	51.3%	85.2%
	飲･食料品	80	37	46.3%	9.9%
	繊維品	33	18	54.5%	4.8%
	木材･木製品	23	10	43.5%	2.7%
	紙･パルプ	22	15	68.2%	4.0%
	化学品	22	9	40.9%	2.4%
	プラスチック	45	24	53.3%	6.5%
	窯業･土石	33	25	75.8%	6.7%
	鉄鋼･非鉄	48	23	47.9%	6.2%
	金属製品	74	37	50.0%	9.9%
	一般機械	78	43	55.1%	11.6%
	電気機械	79	41	51.9%	11.0%
	輸送用機械	69	36	52.2%	9.7%
	精密機械	44	24	54.5%	6.5%
	その他	66	30	45.5%	8.1%
	非製造業	1,003	536	53.4%	59.0%
	大企業	338	171	50.6%	31.9%
	中小企業	665	365	54.9%	68.1%
	建設	215	126	58.6%	23.5%
	卸売	192	99	51.6%	18.5%
	小売	195	102	52.3%	19.0%
	運輸	144	70	48.6%	13.1%
	サービス	257	139	54.1%	25.9%

四捨五入により合計は100にならない。

(7)注意点

・図表中のｎとは、回答者数のことである。

・集計は、小数第２位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

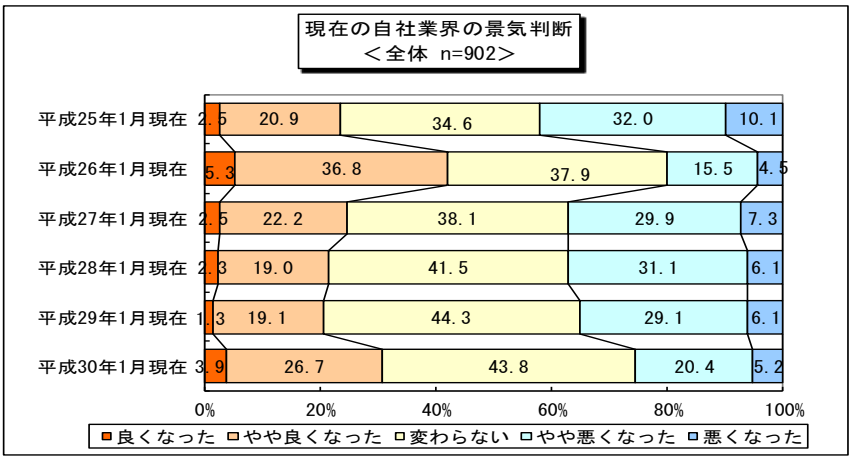
１．現在の自社業界の景気判断
―　４年ぶりに「好転企業」が「悪化企業」を上回る　―

(1) 全体の傾向

・ 現在（平成 30 年 1 月）の自社業界の景気判断は、１年前（平成 28 年 4 月～29 年 3 月）と比較して〔「良くなった」(3.9%) ＋「やや良くなった」(26.7%) と回答した企業〕(以下「好転」) が 30.6%、〔「悪くなった」(5.2%) ＋「やや悪くなった」(20.4%) と回答した企業〕(以下「悪化」) が 25.6%となり、「好転」が「悪化」を 5.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

・ 昨年調査と比較すると、「好転」は 10.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増 (20.4%→30.6%)、「悪化」は▲9.6 ﾎﾟｲﾝﾄ (35.2%→25.6%) となった。

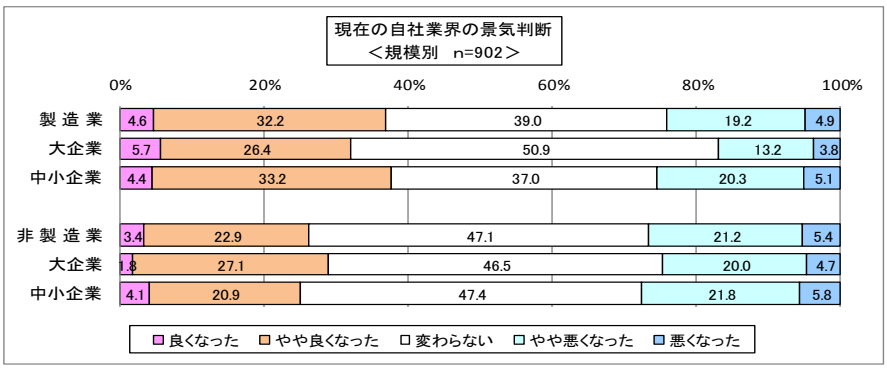
・ 現在の自社業界の景気判断は、４年ぶりに「好転」が「悪化」を上回り、３社に１社が「好転」と回答している。



(2) 業種別・規模別の傾向

・ 業種別にみると製造業では「好転」(36.8%) が「悪化」(24.1%) を 12.7 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。非製造業では「悪化」(26.6%) が「好転」(26.3%) を 0.3 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

・ 規模別にみると、製造業の大企業で「好転」が 32.1%、中小企業では 37.6%と、ともに「悪化」(大企業 17.0%、中小企業 25.4%) を上回った。一方、非製造業では、大企業の「好転」が 28.9%、「悪化」が 24.7%と「好転」が「悪化」を 4.2 ﾎﾟｲﾝﾄ上回ったが、中小企業では「悪化」が 27.6%、「好転」が 25.0%と「悪化」が「好転」を 2.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

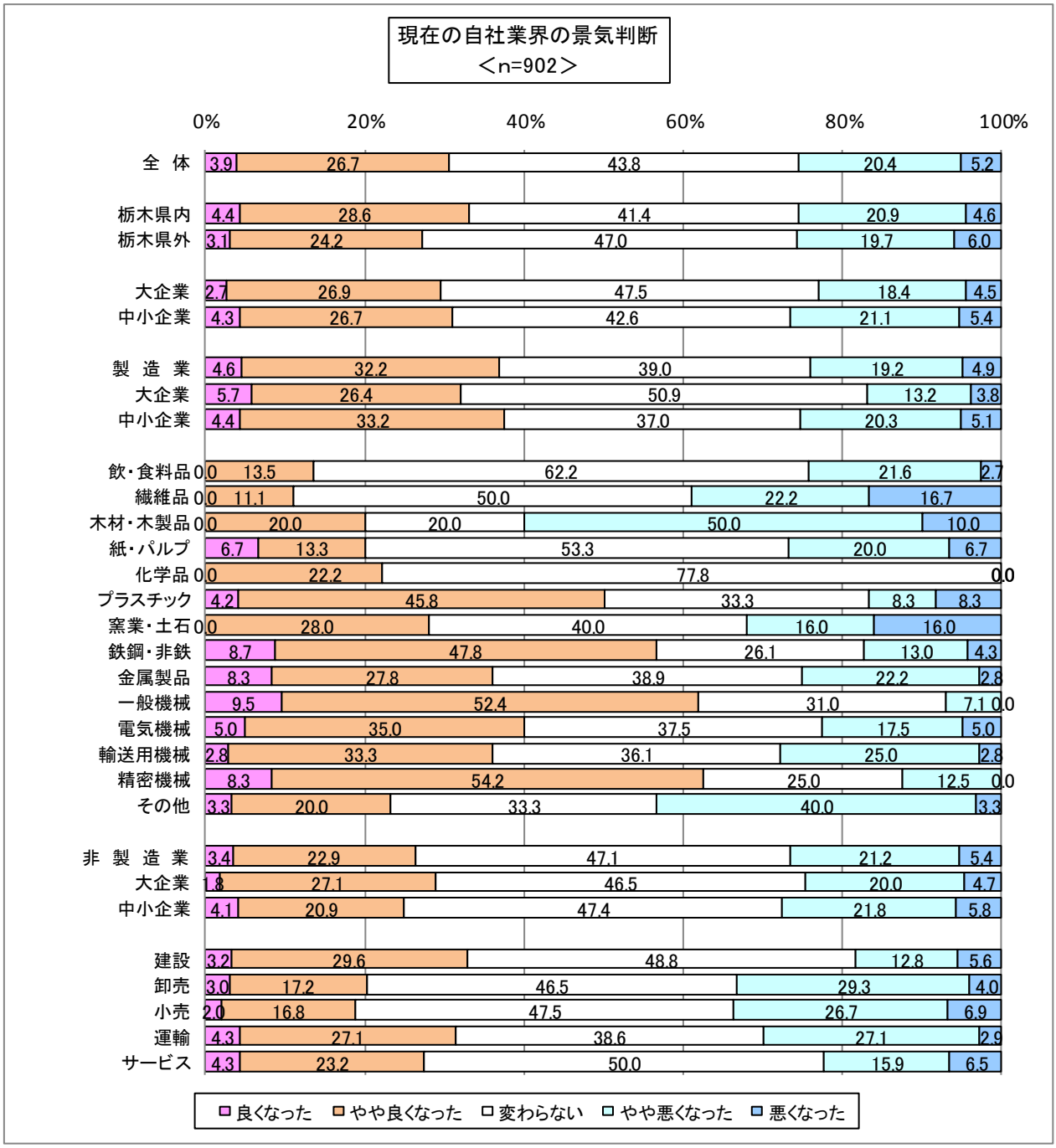


・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは、製造業では「精密機械」(62.5%)、「一般機械」(61.9%)、「鉄鋼・非鉄」(56.5%)、「プラスチック」(50.0%) 等となり、非製造業では「建設」(32.8%)、「サービス」(27.5%) 等となっている。

・ 「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(60.0%)、「その他」(43.3%) 等となり、非製造業では「小売」(33.6%)、「卸売」(33.3%) となっている。

現在の自社業界の景気判断 (n=902)　(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなった	やや良くなった		悪くなった	やや悪くなった	
全　体	30.6	3.9	26.7	25.6	5.2	20.4	43.8
栃木県内	33.0	4.4	28.6	25.5	4.6	20.9	41.4
栃木県外	27.3	3.1	24.2	25.7	6.0	19.7	47.0
大企業	29.6	2.7	26.9	22.9	4.5	18.4	47.5
中小企業	31.0	4.3	26.7	26.5	5.4	21.1	42.6
製　造　業	36.8	4.6	32.2	24.1	4.9	19.2	39.0
大企業	32.1	5.7	26.4	17.0	3.8	13.2	50.9
中小企業	37.6	4.4	33.2	25.4	5.1	20.3	37.0
飲・食料品	13.5	0.0	13.5	24.3	2.7	21.6	62.2
繊維品	11.1	0.0	11.1	38.9	16.7	22.2	50.0
木材・木製品	20.0	0.0	20.0	60.0	10.0	50.0	20.0
紙・パルプ	20.0	6.7	13.3	26.7	6.7	20.0	53.3
化学品	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	77.8
プラスチック	50.0	4.2	45.8	16.6	8.3	8.3	33.3
窯業・土石	28.0	0.0	28.0	32.0	16.0	16.0	40.0
鉄鋼・非鉄	56.5	8.7	47.8	17.3	4.3	13.0	26.1
金属製品	36.1	8.3	27.8	25.0	2.8	22.2	38.9
一般機械	61.9	9.5	52.4	7.1	0.0	7.1	31.0
電気機械	40.0	5.0	35.0	22.5	5.0	17.5	37.5
輸送用機械	36.1	2.8	33.3	27.8	2.8	25.0	36.1
精密機械	62.5	8.3	54.2	12.5	0.0	12.5	25.0
その他	23.3	3.3	20.0	43.3	3.3	40.0	33.3
非　製　造　業	26.3	3.4	22.9	26.6	5.4	21.2	47.1
大企業	28.9	1.8	27.1	24.7	4.7	20.0	46.5
中小企業	25.0	4.1	20.9	27.6	5.8	21.8	47.4
建設	32.8	3.2	29.6	18.4	5.6	12.8	48.8
卸売	20.2	3.0	17.2	33.3	4.0	29.3	46.5
小売	18.8	2.0	16.8	33.6	6.9	26.7	47.5
運輸	31.4	4.3	27.1	30.0	2.9	27.1	38.6
サービス	27.5	4.3	23.2	22.4	6.5	15.9	50.0


現在の自社業界の景気判断
＜n=902＞
0%
20%
40%
60%
80%
100%
全 体 3.9 26.7 43.8 20.4 5.2
栃木県内 4.4 28.6 41.4 20.9 4.6
栃木県外 3.1 24.2 47.0 19.7 6.0
大企業 2.7 26.9 47.5 18.4 4.5
中小企業 4.3 26.7 42.6 21.1 5.4
製 造 業 4.6 32.2 39.0 19.2 4.9
大企業 5.7 26.4 50.9 13.2 3.8
中小企業 4.4 33.2 37.0 20.3 5.1
飲・食料品 0.0 13.5 62.2 21.6 2.7
繊維品 0.0 11.1 50.0 22.2 16.7
木材・木製品 0.0 20.0 20.0 50.0 10.0
紙・パルプ 6.7 13.3 53.3 20.0 6.7
化学品 0.0 22.2 77.8 0.0
プラスチック 4.2 45.8 33.3 8.3 8.3
窯業・土石 0.0 28.0 40.0 16.0 16.0
鉄鋼・非鉄 8.7 47.8 26.1 13.0 4.3
金属製品 8.3 27.8 38.9 22.2 2.8
一般機械 9.5 52.4 31.0 7.1 0.0
電気機械 5.0 35.0 37.5 17.5 5.0
輸送用機械 2.8 33.3 36.1 25.0 2.8
精密機械 8.3 54.2 25.0 12.5 0.0
その他 3.3 20.0 33.3 40.0 3.3
非 製 造 業 3.4 22.9 47.1 21.2 5.4
大企業 1.8 27.1 46.5 20.0 4.7
中小企業 4.1 20.9 47.4 21.8 5.8
建設 3.2 29.6 48.8 12.8 5.6
卸売 3.0 17.2 46.5 29.3 4.0
小売 2.0 16.8 47.5 26.7 6.9
運輸 4.3 27.1 38.6 27.1 2.9
サービス 4.3 23.2 50.0 15.9 6.5
良くなった
やや良くなった
変わらない
やや悪くなった
悪くなった

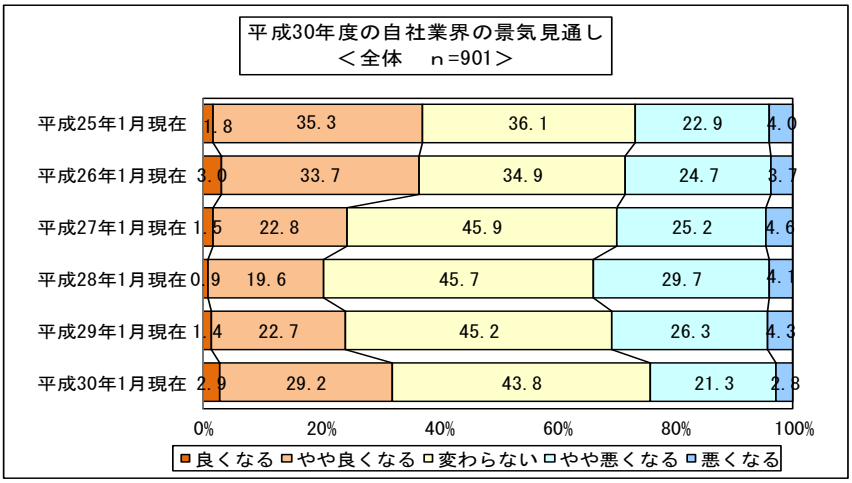
２．平成３０年度の自社業界の景気見通し
―　４年ぶりに「好転企業」が「悪化企業」を上回る見通し　―

(1)全体の傾向

・ 平成 30 年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「好転」(32.1%) が「悪化」(24.1%) を 8.0ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

・ 昨年調査と比較すると、「好転」が 8.0ﾎﾟｲﾝﾄ増 (24.1%→32.1%)、「悪化」が▲6.5ﾎﾟｲﾝﾄ (30.6%→24.1%) となった。

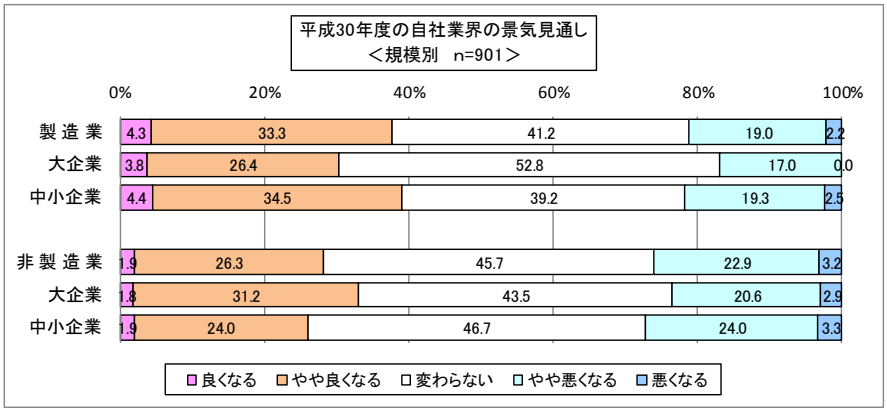
・ 来年度の自社業界の見通しについては、４年ぶりに「好転」が「悪化」を上回った。



(2)業種別・規模別の傾向

・ 業種別にみると、製造業では「好転」(37.6%)、「悪化」(21.2%)、非製造業でも「好転」(28.2%)、「悪化」(26.1%) と、製造業、非製造業ともに「好転」が「悪化」を上回っている。

・ 規模別にみると、製造業の大企業で「好転」が 30.2%、中小企業では 38.9%と、ともに「悪化」(大企業 17.0%、中小企業 21.8%) を上回っている。一方、非製造業では、大企業の「好転」が 33.0%、「悪化」が 23.5%と「好転」が「悪化」を 9.5ﾎﾟｲﾝﾄ上回ったが、中小企業では「悪化」が 27.3%、「好転」が 25.9%と「悪化」が「好転」を 1.4ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。

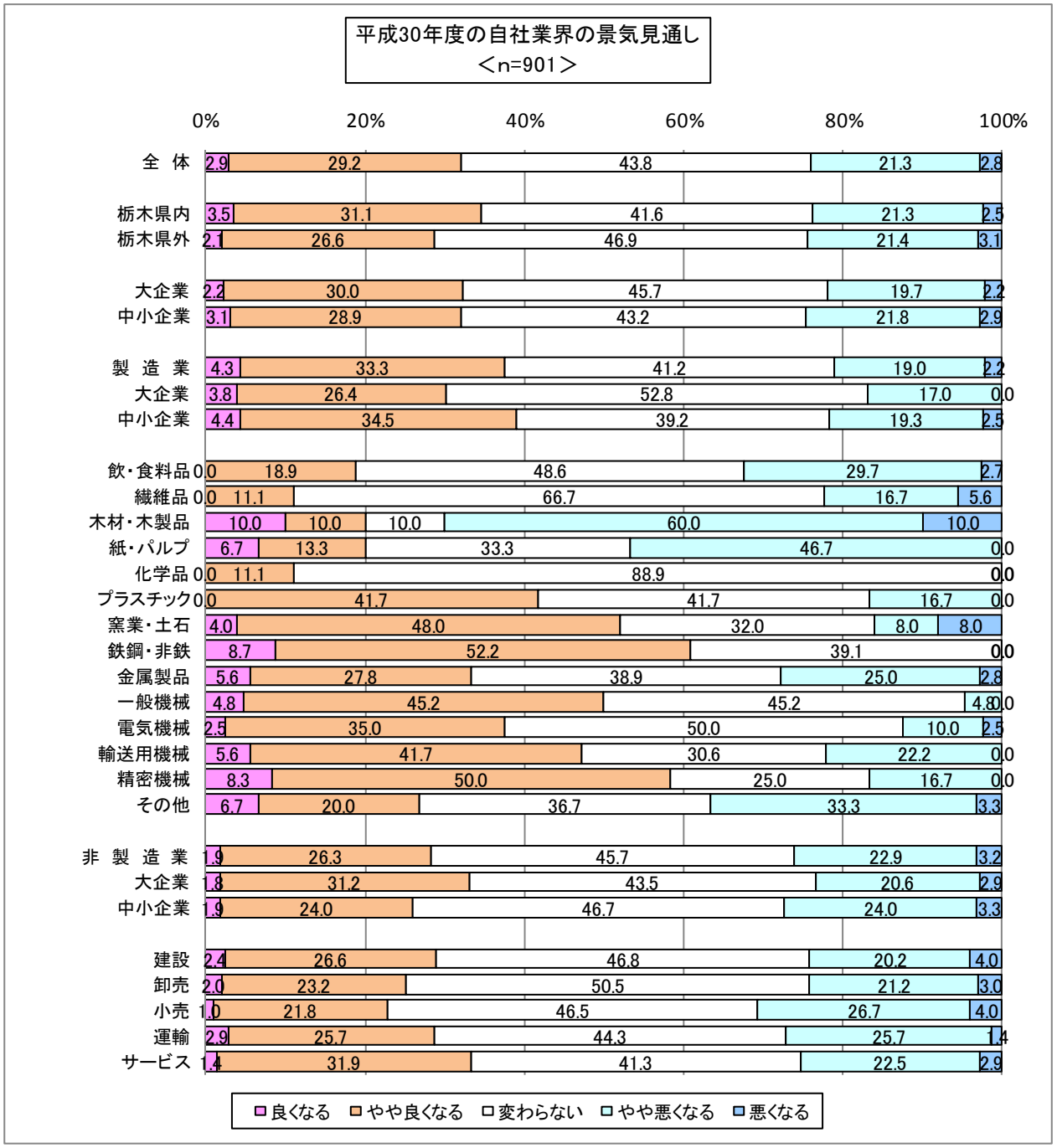


・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは、製造業では「鉄鋼・非鉄」(60.9%)、「精密機械」(58.3%)、「窯業・土石」(52.0%)、「一般機械」(50.0%) 等となり、非製造業では「サービス」(33.3%)、「建設」(29.0%) 等となっている。

・ 「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(70.0%)、「紙・パルプ」(46.7%) 等となり、非製造業では「小売」(30.7%) となっている。

平成30年度の自社業界の景気見通し（ｎ=901）　(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全　体	32.1	2.9	29.2	24.1	2.8	21.3	43.8
栃木県内	34.6	3.5	31.1	23.8	2.5	21.3	41.6
栃木県外	28.7	2.1	26.6	24.5	3.1	21.4	46.9
大企業	32.2	2.2	30.0	21.9	2.2	19.7	45.7
中小企業	32.0	3.1	28.9	24.7	2.9	21.8	43.2
製　造　業	37.6	4.3	33.3	21.2	2.2	19.0	41.2
大企業	30.2	3.8	26.4	17.0	0.0	17.0	52.8
中小企業	38.9	4.4	34.5	21.8	2.5	19.3	39.2
飲・食料品	18.9	0.0	18.9	32.4	2.7	29.7	48.6
繊維品	11.1	0.0	11.1	22.3	5.6	16.7	66.7
木材・木製品	20.0	10.0	10.0	70.0	10.0	60.0	10.0
紙・パルプ	20.0	6.7	13.3	46.7	0.0	46.7	33.3
化学品	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9
プラスチック	41.7	0.0	41.7	16.7	0.0	16.7	41.7
窯業・土石	52.0	4.0	48.0	16.0	8.0	8.0	32.0
鉄鋼・非鉄	60.9	8.7	52.2	0.0	0.0	0.0	39.1
金属製品	33.4	5.6	27.8	27.8	2.8	25.0	38.9
一般機械	50.0	4.8	45.2	4.8	0.0	4.8	45.2
電気機械	37.5	2.5	35.0	12.5	2.5	10.0	50.0
輸送用機械	47.3	5.6	41.7	22.2	0.0	22.2	30.6
精密機械	58.3	8.3	50.0	16.7	0.0	16.7	25.0
その他	26.7	6.7	20.0	36.6	3.3	33.3	36.7
非　製　造　業	28.2	1.9	26.3	26.1	3.2	22.9	45.7
大企業	33.0	1.8	31.2	23.5	2.9	20.6	43.5
中小企業	25.9	1.9	24.0	27.3	3.3	24.0	46.7
建設	29.0	2.4	26.6	24.2	4.0	20.2	46.8
卸売	25.2	2.0	23.2	24.2	3.0	21.2	50.5
小売	22.8	1.0	21.8	30.7	4.0	26.7	46.5
運輸	28.6	2.9	25.7	27.1	1.4	25.7	44.3
サービス	33.3	1.4	31.9	25.4	2.9	22.5	41.3


平成30年度の自社業界の景気見通し
＜n=901＞
0%
20%
40%
60%
80%
100%
全　体 2.9 29.2 43.8 21.3 2.8
栃木県内 3.5 31.1 41.6 21.3 2.5
栃木県外 2.1 26.6 46.9 21.4 3.1
大企業 2.2 30.0 45.7 19.7 2.2
中小企業 3.1 28.9 43.2 21.8 2.9
製　造　業 4.3 33.3 41.2 19.0 2.2
大企業 3.8 26.4 52.8 17.0 0.0
中小企業 4.4 34.5 39.2 19.3 2.5
飲・食料品 0.0 18.9 48.6 29.7 2.7
繊維品 0.0 11.1 66.7 16.7 5.6
木材・木製品 10.0 10.0 10.0 60.0 10.0
紙・パルプ 6.7 13.3 33.3 46.7 0.0
化学品 0.0 11.1 88.9 0.0
プラスチック 0.0 41.7 41.7 16.7 0.0
窯業・土石 4.0 48.0 32.0 8.0 8.0
鉄鋼・非鉄 8.7 52.2 39.1 0.0
金属製品 5.6 27.8 38.9 25.0 2.8
一般機械 4.8 45.2 45.2 4.8 0.0
電気機械 2.5 35.0 50.0 10.0 2.5
輸送用機械 5.6 41.7 30.6 22.2 0.0
精密機械 8.3 50.0 25.0 16.7 0.0
その他 6.7 20.0 36.7 33.3 3.3
非　製　造　業 1.9 26.3 45.7 22.9 3.2
大企業 1.8 31.2 43.5 20.6 2.9
中小企業 1.9 24.0 46.7 24.0 3.3
建設 2.4 26.6 46.8 20.2 4.0
卸売 2.0 23.2 50.5 21.2 3.0
小売 1.0 21.8 46.5 26.7 4.0
運輸 2.9 25.7 44.3 25.7 1.4
サービス 1.4 31.9 41.3 22.5 2.9
良くなる
やや良くなる
変わらない
やや悪くなる
悪くなる

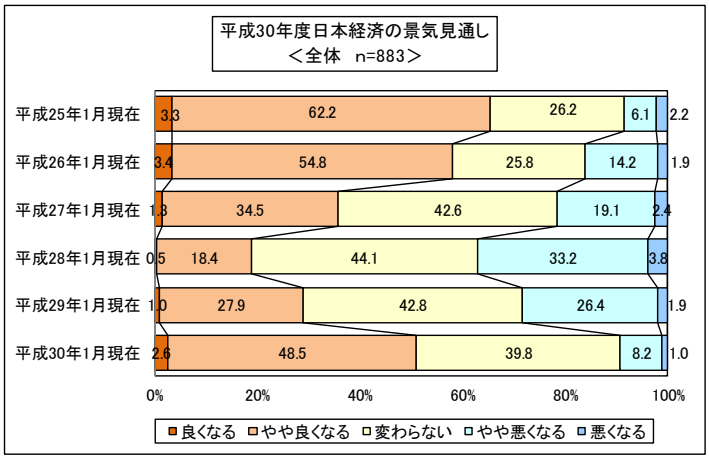
３.平成３０年度の日本経済の見通し
―　４年ぶりに「好転企業」が「悪化企業」を大幅に上回る見通し　―

(1)全体の傾向

・ 企業からみた平成 30 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(51.1%)が「悪化」(9.2%) を 41.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

・ 昨年調査と比較すると、「好転」が 22.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増 (28.9%→51.1%)、「悪化」が▲19.1 ﾎﾟｲﾝﾄ (28.3%→9.2%) となり、「好転」、「悪化」ともに２ケタの増減となった。

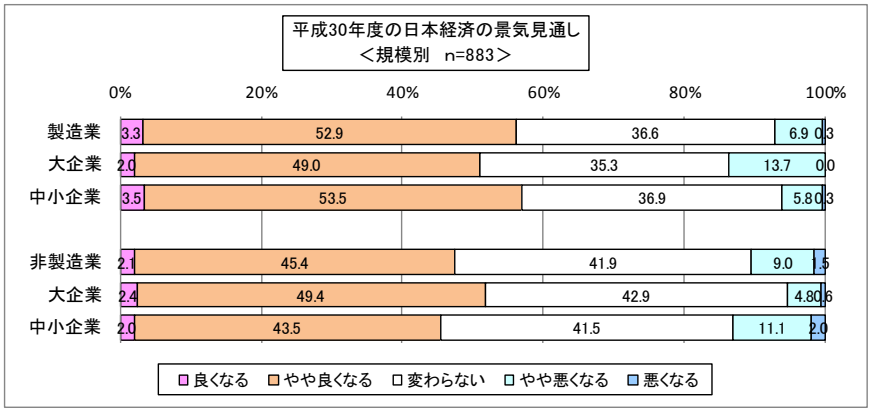
・ 来年度の日本経済の見通しについては、２年連続で「好転」が「悪化」を上回り、４年ぶりに「好転」すると回答した企業が、５割を超す結果となった。



(2) 業種別・規模別の傾向

・ 業種別にみると、製造業では「好転」(56.2%) が「悪化」(7.2%) を 49.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。非製造業では「好転」(47.5%) が「悪化」(10.5%) を 37.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。

・ 規模別にみると、製造業の大企業で「好転」が 51.0%、中小企業では 57.0%と、ともに「悪化」(大企業 13.7%、中小企業 6.1%) を上回っている。非製造業でも、大企業の「好転」が 51.8%、中小企業では 45.5%と、ともに「悪化」(大企業 5.4%、中小企業 13.1%) を上回っている。

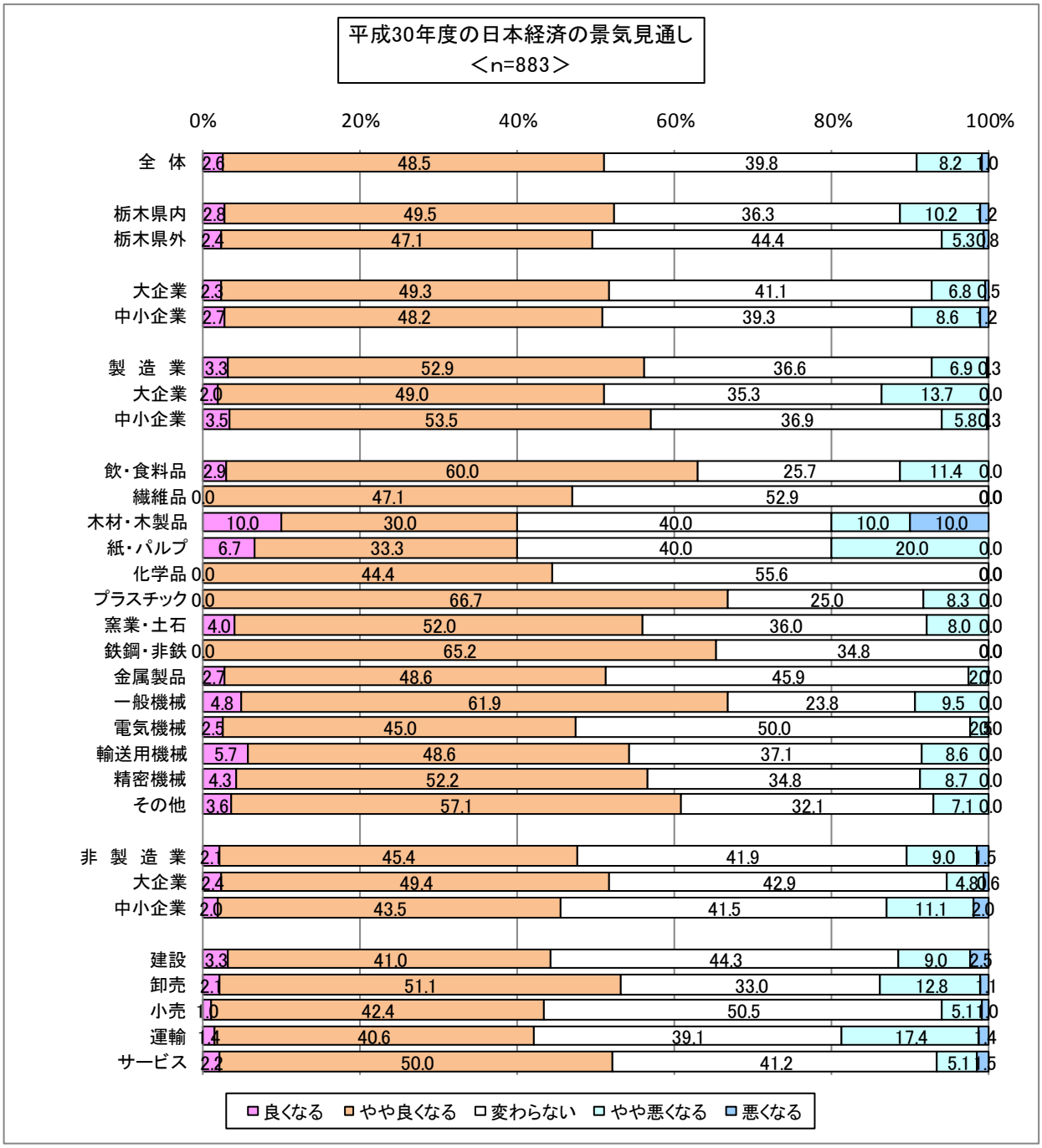


・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは、製造業では「プラスチック」、「一般機械」（ともに 66.7%）、「鉄鋼・非鉄」（65.2%）、「飲・食料品」（62.9%）等となり、非製造業では「卸売」（53.2%）、「サービス」（52.2%）等となっている。

・ 「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」、「紙・パルプ」（ともに 20.0%）等となり、非製造業では「運輸」（18.8%）等となっている。

平成30年度の日本経済の景気見通し（ｎ=883）　(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全　体	51.1	2.6	48.5	9.2	1.0	8.2	39.8
栃木県内	52.3	2.8	49.5	11.4	1.2	10.2	36.3
栃木県外	49.5	2.4	47.1	6.1	0.8	5.3	44.4
大企業	51.6	2.3	49.3	7.3	0.5	6.8	41.1
中小企業	50.9	2.7	48.2	9.8	1.2	8.6	39.3
製　造　業	56.2	3.3	52.9	7.2	0.3	6.9	36.6
大企業	51.0	2.0	49.0	13.7	0.0	13.7	35.3
中小企業	57.0	3.5	53.5	6.1	0.3	5.8	36.9
飲・食料品	62.9	2.9	60.0	11.4	0.0	11.4	25.7
繊維品	47.1	0.0	47.1	0.0	0.0	0.0	52.9
木材・木製品	40.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	40.0
紙・パルプ	40.0	6.7	33.3	20.0	0.0	20.0	40.0
化学品	44.4	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	55.6
プラスチック	66.7	0.0	66.7	8.3	0.0	8.3	25.0
窯業・土石	56.0	4.0	52.0	8.0	0.0	8.0	36.0
鉄鋼・非鉄	65.2	0.0	65.2	0.0	0.0	0.0	34.8
金属製品	51.3	2.7	48.6	2.7	0.0	2.7	45.9
一般機械	66.7	4.8	61.9	9.5	0.0	9.5	23.8
電気機械	47.5	2.5	45.0	2.5	0.0	2.5	50.0
輸送用機械	54.3	5.7	48.6	8.6	0.0	8.6	37.1
精密機械	56.5	4.3	52.2	8.7	0.0	8.7	34.8
その他	60.7	3.6	57.1	7.1	0.0	7.1	32.1
非　製　造　業	47.5	2.1	45.4	10.5	1.5	9.0	41.9
大企業	51.8	2.4	49.4	5.4	0.6	4.8	42.9
中小企業	45.5	2.0	43.5	13.1	2.0	11.1	41.5
建設	44.3	3.3	41.0	11.5	2.5	9.0	44.3
卸売	53.2	2.1	51.1	13.9	1.1	12.8	33.0
小売	43.4	1.0	42.4	6.1	1.0	5.1	50.5
運輸	42.0	1.4	40.6	18.8	1.4	17.4	39.1
サービス	52.2	2.2	50.0	6.6	1.5	5.1	41.2


平成30年度の日本経済の景気見通し
＜n=883＞
0%
20%
40%
60%
80%
100%
全 体 2.6 48.5 39.8 8.2 1.0
栃木県内 2.8 49.5 36.3 10.2 1.2
栃木県外 2.4 47.1 44.4 5.3 0.8
大企業 2.3 49.3 41.1 6.8 0.5
中小企業 2.7 48.2 39.3 8.6 1.2
製 造 業 3.3 52.9 36.6 6.9 0.3
大企業 2.0 49.0 35.3 13.7 0.0
中小企業 3.5 53.5 36.9 5.8 0.3
飲・食料品 2.9 60.0 25.7 11.4 0.0
繊維品 0.0 47.1 52.9 0.0
木材・木製品 10.0 30.0 40.0 10.0 10.0
紙・パルプ 6.7 33.3 40.0 20.0 0.0
化学品 0.0 44.4 55.6 0.0
プラスチック 0.0 66.7 25.0 8.3 0.0
窯業・土石 4.0 52.0 36.0 8.0 0.0
鉄鋼・非鉄 0.0 65.2 34.8 0.0
金属製品 2.7 48.6 45.9 2.0
一般機械 4.8 61.9 23.8 9.5 0.0
電気機械 2.5 45.0 50.0 2.5
輸送用機械 5.7 48.6 37.1 8.6 0.0
精密機械 4.3 52.2 34.8 8.7 0.0
その他 3.6 57.1 32.1 7.1 0.0
非 製 造 業 2.1 45.4 41.9 9.0 1.5
大企業 2.4 49.4 42.9 4.8 0.6
中小企業 2.0 43.5 41.5 11.1 2.0
建設 3.3 41.0 44.3 9.0 2.5
卸売 2.1 51.1 33.0 12.8 1.1
小売 1.0 42.4 50.5 5.1 1.0
運輸 1.4 40.6 39.1 17.4 1.4
サービス 2.2 50.0 41.2 5.1 1.5
良くなる
やや良くなる
変わらない
やや悪くなる
悪くなる

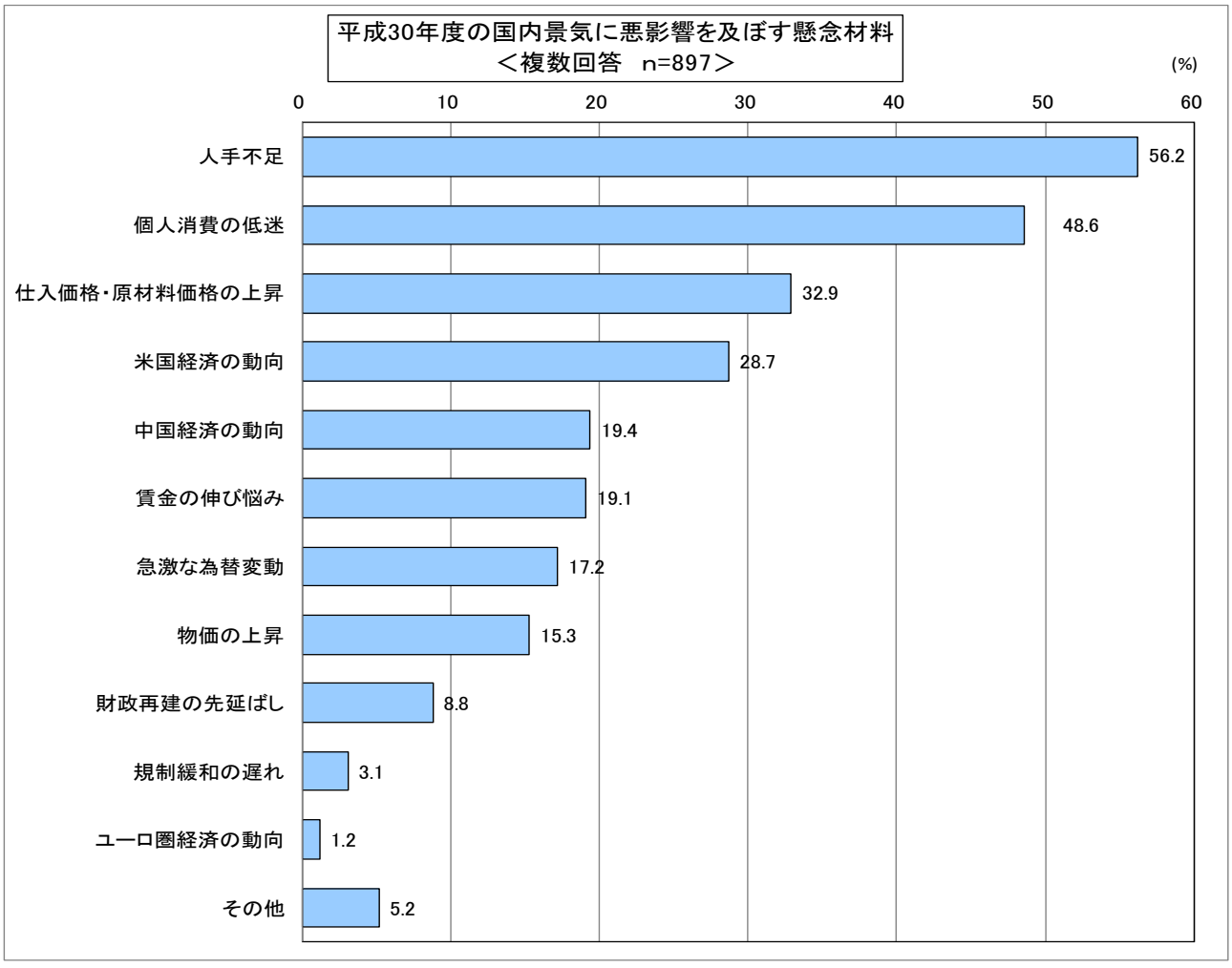
４．平成３０年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

・ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、**「人手不足」**（56.2%）が最も多く、次いで**「個人消費の低迷」**（48.6%）、**「仕入価格・原材料価格の上昇」**（32.9%）、**「米国経済の動向」**（28.7%）となっている。平成 21 年の調査開始以来、初めて「人手不足」が１位となった。

・ 業種別にみると、**「人手不足」**は「サービス」（66.4%）、「運輸」（65.7%）、「建設」（61.8%）、「紙・パルプ」（60.0%）等で高い割合となっている。
・ **「個人消費の低迷」**は「木材・木製品」（70.0%）、「飲・食料品」（69.4%）、「繊維品」（66.7%）、「小売」（66.3%）等で高い割合となっている。
・ **「仕入価格・原材料価格の上昇」**は「飲・食料品」（61.1%）、「紙・パルプ」（53.3%）、「運輸」（47.1%）、「鉄鋼・非鉄」（45.5%）等で高い割合となっている。
・ **「米国経済の動向」**は「一般機械」（54.8%）、「鉄鋼・非鉄」（45.5%）、「電気機械」（45.0%）等で高い割合となっている。

・ **「人手不足」**については、全体の半数以上の企業が懸念材料に挙げており、特に非製造業では６割を超え、景気への悪影響が懸念される。

・ なお、「その他」の内訳に「北朝鮮」に関する回答が 18 社（2.0%）含まれていた。



平成30年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料　n=897　　(%)

	人手不足	個人消費の低迷	仕入価格・原材料価格の上昇	米国経済の動向	中国経済の動向	賃金の伸び悩み	急激な為替変動	物価の上昇	財政再建の先延ばし	規制緩和の遅れ	ユーロ圏経済の動向	その他
全体	56.2	48.6	32.9	28.7	19.4	19.1	17.2	15.3	8.8	3.1	1.2	5.2
栃木県内	57.3	49.3	32.9	27.7	17.9	18.3	18.1	14.8	8.6	2.9	1.0	5.3
栃木県外	54.7	47.7	32.8	29.9	21.4	20.1	15.9	15.9	9.1	3.4	1.6	5.2
大企業	57.0	50.2	32.3	35.4	17.0	17.5	21.5	13.0	5.4	3.1	2.7	5.8
中小企業	55.9	48.1	33.1	26.4	20.2	19.6	15.7	16.0	9.9	3.1	0.7	5.0
製造業	50.0	45.7	35.3	31.0	25.5	16.8	22.3	14.7	7.3	1.9	2.4	4.3
大企業	48.1	42.3	40.4	44.2	25.0	13.5	25.0	19.2	5.8	1.9	9.6	1.9
中小企業	50.3	46.2	34.5	28.8	25.6	17.4	21.8	13.9	7.6	1.9	1.3	4.7
飲・食料品	58.3	69.4	61.1	19.4	5.6	11.1	5.6	19.4	5.6	0.0	0.0	2.8
繊維品	44.4	66.7	38.9	11.1	5.6	16.7	27.8	33.3	0.0	0.0	0.0	5.6
木材・木製品	50.0	70.0	20.0	30.0	20.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	60.0	46.7	53.3	20.0	26.7	26.7	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	22.2	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	50.0	33.3	37.5	25.0	25.0	16.7	29.2	8.3	0.0	4.2	4.2	0.0
窯業・土石	52.0	28.0	32.0	28.0	24.0	12.0	24.0	24.0	16.0	0.0	0.0	8.0
鉄鋼・非鉄	40.9	40.9	45.5	45.5	50.0	9.1	18.2	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1
金属製品	45.9	43.2	32.4	24.3	29.7	27.0	18.9	10.8	18.9	5.4	2.7	2.7
一般機械	50.0	42.9	31.0	54.8	26.2	4.8	26.2	11.9	7.1	7.1	2.4	4.8
電気機械	52.5	37.5	20.0	45.0	35.0	27.5	12.5	7.5	15.0	0.0	2.5	2.5
輸送用機械	55.6	41.7	33.3	36.1	33.3	8.3	30.6	5.6	2.8	0.0	5.6	5.6
精密機械	41.7	29.2	25.0	33.3	33.3	12.5	45.8	8.3	8.3	0.0	4.2	4.2
その他製造	53.3	63.3	36.7	10.0	13.3	26.7	23.3	20.0	3.3	0.0	3.3	3.3
非製造業	60.5	50.7	31.2	27.0	15.1	20.6	13.6	15.7	9.8	4.0	0.4	5.9
大企業	59.6	52.6	29.8	32.7	14.6	18.7	20.5	11.1	5.3	3.5	0.6	7.0
中小企業	60.9	49.7	31.8	24.3	15.4	21.5	10.3	17.9	12.0	4.2	0.3	5.3
建設	61.8	48.0	30.9	26.0	14.6	21.1	8.1	15.4	13.0	3.3	1.6	6.5
卸売	56.1	55.1	30.6	27.6	21.4	23.5	19.4	16.3	8.2	3.1	0.0	7.1
小売	51.5	66.3	24.8	30.7	13.9	20.8	18.8	12.9	5.9	3.0	0.0	4.0
運輸	65.7	41.4	47.1	18.6	10.0	17.1	4.3	15.7	17.1	8.6	0.0	5.7
サービス	66.4	43.1	28.5	29.2	14.6	19.7	15.3	17.5	7.3	3.6	0.0	5.8

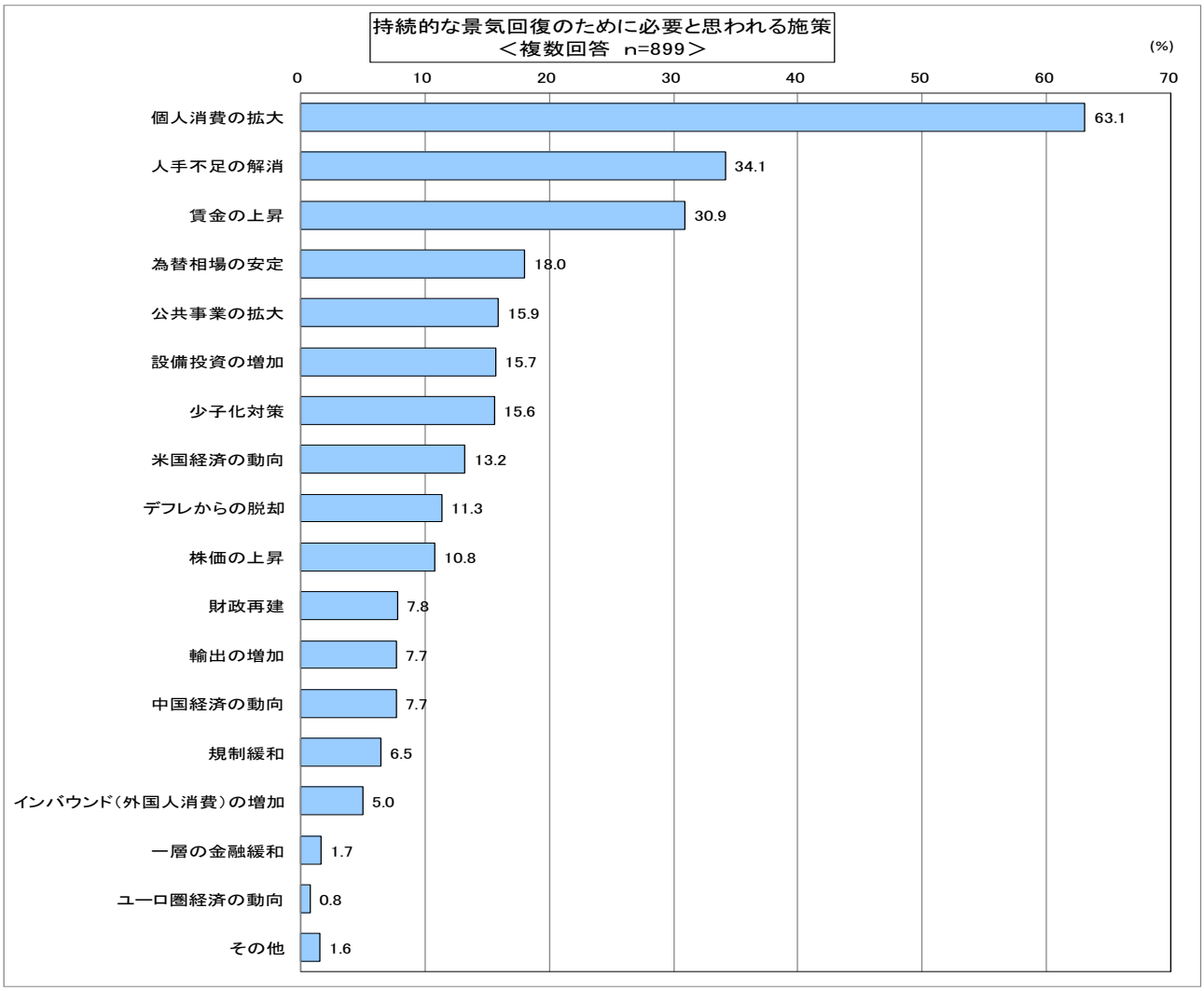
国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

調査時期	１位	２位	３位
平成30年1月調査	人手不足（56.2%）	個人消費の低迷（48.6%）	仕入価格・原材料価格の上昇（32.9%）
平成29年1月調査	米国経済の動向（61.0%）	個人消費の低迷（51.9%）	急激な為替変動（36.6%）
平成28年1月調査	個人消費の低迷（57.8%）	中国経済の減速（57.8%）	急激な為替変動（33.7%）
平成27年1月調査	個人消費の低迷（59.3%）	仕入価格・原材料価格の上昇（42.6%）	急激な為替変動（39.9%）
平成26年1月調査	消費税増税（77.5%）	仕入価格・原材料価格の上昇（53.0%）	個人消費の低迷（37.1%）
平成25年1月調査	個人消費の低迷（57.4%）	原油・原材料価格の動向（44.2%）	26年度の消費税引き上げ（34.8%）
平成24年1月調査	円高の進行（69.4%）	個人消費の低迷（36.6%）	EU経済の動向（28.1%）
平成23年1月調査	円高（57.0%）	個人消費の低迷（54.9%）	原油・原材料価格の動向（27.5%）
平成22年1月調査	個人消費の低迷（57.0%）	デフレ（41.9%）	政府の経済政策（38.7%）
平成21年1月調査	円高（56.7%）	個人消費停滞（54.8%）	アメリカ経済減退（52.5%）

５．持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

・ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策では、**「個人消費の拡大」**（63.1%）が最も多く、次いで**「人手不足の解消」**（34.1%）、**「賃金の上昇」**（30.9%）の順となっている。

・ 業種別にみると、**「個人消費の拡大」**は「木材・木製品」（80.0%）、「小売」（79.2%）、「飲・食料品」（78.4%）、「卸売」（69.4%）等で高い割合となっている。
・ **「人手不足の解消」**は「運輸」（57.1%）、「飲・食料品」（48.6%）、「プラスチック」（45.8%）、「鉄鋼・非鉄」（45.5%）、「紙・パルプ」（40.0%）、「サービス」（39.4%）等で高い割合となっている。
・ **「賃金の上昇」**は、「木材・木製品」（50.0%）、「紙・パルプ」、「その他製造」（ともに 40.0%）等で高い割合となっている。



持続的な景気回復のために必要と思われる施策　n=899　　(%)

	個人消費の拡大	人手不足の解消	賃金の上昇	為替相場の安定	公共事業の拡大	設備投資の増加	少子化対策	米国経済の動向	デフレからの脱却
全体	63.1	34.1	30.9	18.0	15.9	15.7	15.6	13.2	11.3
栃木県内	62.8	33.1	31.5	18.7	17.1	16.1	14.0	12.6	10.1
栃木県外	63.4	35.6	30.1	17.1	14.3	15.1	17.7	14.0	13.0
大企業	70.1	32.6	39.3	20.1	8.9	16.1	17.0	12.1	13.4
中小企業	60.7	34.7	28.1	17.3	18.2	15.6	15.1	13.6	10.7
製造業	58.7	33.2	29.1	25.5	11.7	15.2	13.3	18.5	12.2
大企業	60.4	30.2	37.7	30.2	9.4	17.0	13.2	20.8	15.1
中小企業	58.4	33.7	27.6	24.8	12.1	14.9	13.3	18.1	11.7
飲・食料品	78.4	48.6	24.3	16.2	5.4	10.8	27.0	10.8	18.9
繊維品	61.1	22.2	27.8	22.2	5.6	5.6	16.7	16.7	11.1
木材・木製品	80.0	10.0	50.0	10.0	30.0	30.0	10.0	0.0	10.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7	20.0
化学品	66.7	11.1	33.3	44.4	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	58.3	45.8	25.0	50.0	4.2	16.7	4.2	20.8	12.5
窯業・土石	52.0	36.0	32.0	24.0	36.0	4.0	12.0	8.0	12.0
鉄鋼・非鉄	45.5	45.5	18.2	18.2	13.6	36.4	4.5	22.7	18.2
金属製品	59.5	35.1	29.7	21.6	10.8	21.6	16.2	18.9	8.1
一般機械	59.5	28.6	21.4	23.8	9.5	14.3	14.3	31.0	0.0
電気機械	42.5	35.0	27.5	27.5	10.0	17.5	5.0	27.5	10.0
輸送用機械	60.0	28.6	31.4	28.6	11.4	11.4	11.4	14.3	17.1
精密機械	41.7	25.0	29.2	50.0	0.0	12.5	4.2	29.2	20.8
その他製造	70.0	23.3	40.0	20.0	20.0	16.7	20.0	16.7	13.3
非製造業	66.1	34.8	32.2	12.8	18.8	16.0	17.1	9.6	10.7
大企業	73.1	33.3	39.8	17.0	8.8	15.8	18.1	9.4	12.9
中小企業	62.8	35.6	28.6	10.8	23.6	16.1	16.7	9.7	9.7
建設	56.8	29.6	29.6	9.6	40.8	20.0	18.4	8.0	11.2
卸売	69.4	23.5	32.7	16.3	15.3	12.2	17.3	13.3	11.2
小売	79.2	30.7	39.6	15.8	6.9	14.9	18.8	7.9	12.9
運輸	58.6	57.1	28.6	10.0	10.0	11.4	15.7	10.0	8.6
サービス	66.4	39.4	30.7	12.4	14.6	18.2	15.3	9.5	9.5

	株価の上昇	財政再建	輸出の増加	中国経済の動向	規制緩和	インバウンド（外国人消費）の増加	一層の金融緩和	ユーロ圏経済の動向	その他
全体	10.8	7.8	7.7	7.7	6.5	5.0	1.7	0.8	1.6
栃木県内	11.9	6.6	7.6	7.6	6.8	5.4	1.4	0.4	1.2
栃木県外	9.4	9.4	7.8	7.8	6.0	4.4	2.1	1.3	2.1
大企業	14.3	6.3	5.8	6.7	5.4	4.0	0.0	0.9	2.2
中小企業	9.6	8.3	8.3	8.0	6.8	5.3	2.2	0.7	1.3
製造業	9.2	6.3	11.4	11.4	5.2	3.8	2.2	1.4	1.1
大企業	7.5	1.9	13.2	15.1	5.7	1.9	0.0	3.8	0.0
中小企業	9.5	7.0	11.1	10.8	5.1	4.1	2.5	1.0	1.3
飲・食料品	10.8	8.1	2.7	5.4	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0
繊維品	11.1	0.0	5.6	16.7	11.1	0.0	5.6	5.6	5.6
木材・木製品	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7
化学品	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	0.0	4.2	12.5	8.3	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
窯業・土石	20.0	0.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	18.2	0.0	18.2	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
金属製品	5.4	16.2	10.8	8.1	8.1	0.0	2.7	0.0	0.0
一般機械	11.9	9.5	26.2	11.9	7.1	0.0	2.4	2.4	0.0
電気機械	15.0	10.0	5.0	20.0	7.5	7.5	0.0	5.0	0.0
輸送用機械	2.9	2.9	5.7	14.3	2.9	5.7	2.9	2.9	0.0
精密機械	4.2	8.3	20.8	12.5	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0
その他製造	6.7	3.3	16.7	3.3	3.3	10.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	11.9	8.9	5.1	5.1	7.3	5.8	1.3	0.4	1.9
大企業	16.4	7.6	3.5	4.1	5.3	4.7	0.0	0.0	2.9
中小企業	9.7	9.4	5.8	5.6	8.3	6.4	1.9	0.6	1.4
建設	7.2	10.4	4.8	4.0	8.8	4.8	2.4	0.8	0.8
卸売	14.3	12.2	6.1	9.2	8.2	6.1	0.0	0.0	2.0
小売	12.9	9.9	2.0	2.0	5.9	2.0	0.0	0.0	3.0
運輸	10.0	4.3	5.7	5.7	10.0	5.7	2.9	0.0	1.4
サービス	14.6	6.6	6.6	5.1	5.1	9.5	1.5	0.7	2.2

６．為替による影響（平成 29 年 12 月 1 日～15 日までの月中平均レート　112.9 円の場合）
～「プラスの影響」は 8.4%、「マイナスの影響」は 12.8%～

・ 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」〔「プラス影響を強く受ける」（1.1%）＋「マイナス面もあるがどちらかといえばプラス」（7.3%）〕と回答した企業が 8.4%となった（以下、プラス企業）。

・ 「業績にマイナスの影響を受ける」〔「マイナス影響を強く受ける」（4.4%）＋「プラス面もあるがどちらかといえばマイナス」（8.4%）〕 と回答した企業が 12.8%となった（以下、マイナス企業）。

・ 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が 25.7%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が 53.0%となった。

・ 「マイナス企業」が「プラス企業」を 4.4 ポイント上回ったが、為替レートが 112.9 円の水準の場合、約１割の企業でマイナスの影響を受けると回答している。

・ 業種別にみると、製造業では「マイナス企業」（17.6%）が「プラス企業」（14.0%）を 3.6 ポイント、非製造業でも「マイナス企業」（9.4%）が「プラス企業」（4.6%）を 4.8 ポイント上回っている。

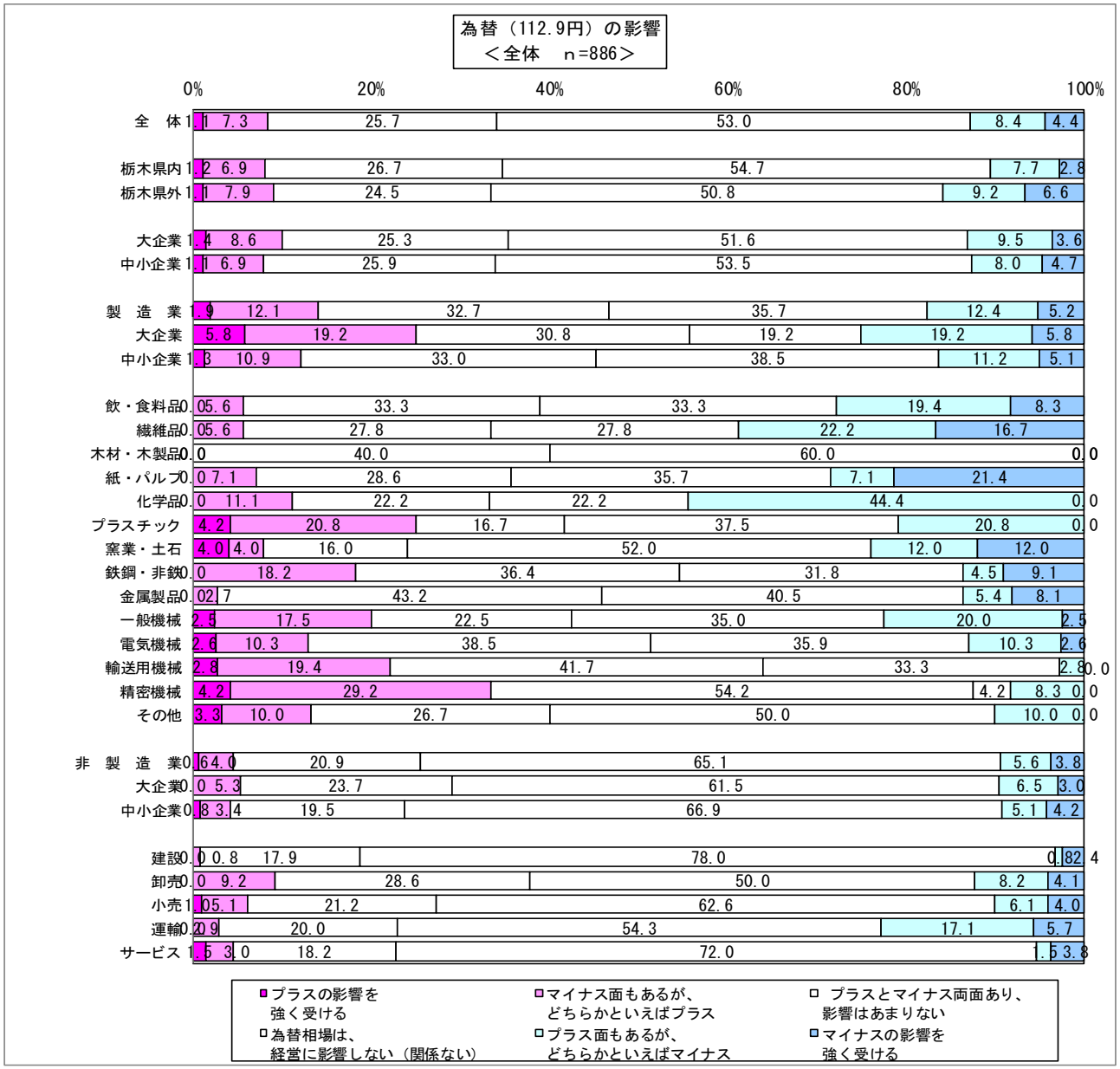
・ 規模別にみると、製造業の大企業では「プラス企業」、「マイナス企業」は同値（25.0%）となったが、中小企業では「マイナス企業」（16.3%）が「プラス企業」（12.2%）を 4.1 ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。非製造業では大企業、中小企業ともに「マイナス企業」（大企業 9.5%、中小企業 9.3%）が「プラス企業」（大企業 5.3%、中小企業 4.2%）を上回っている。

・ 業種別にさらに細かくみると、「プラス企業」は、「精密機械」（33.4%）、「プラスチック」（25.0%）、「輸送用機械」（22.2%）等で高い割合となっている。「マイナス企業」は、「化学品」（44.4%）、「繊維品」（38.9%）、「紙・パルプ」（28.5%）、「飲・食料品」（27.7%）、「窯業・土石」（24.0%）、「運輸」（22.8%）等で高い割合となっている。

為替(112.9円)の影響（平成29年12月1日～15日までの月中平均レート） n=886

(%)

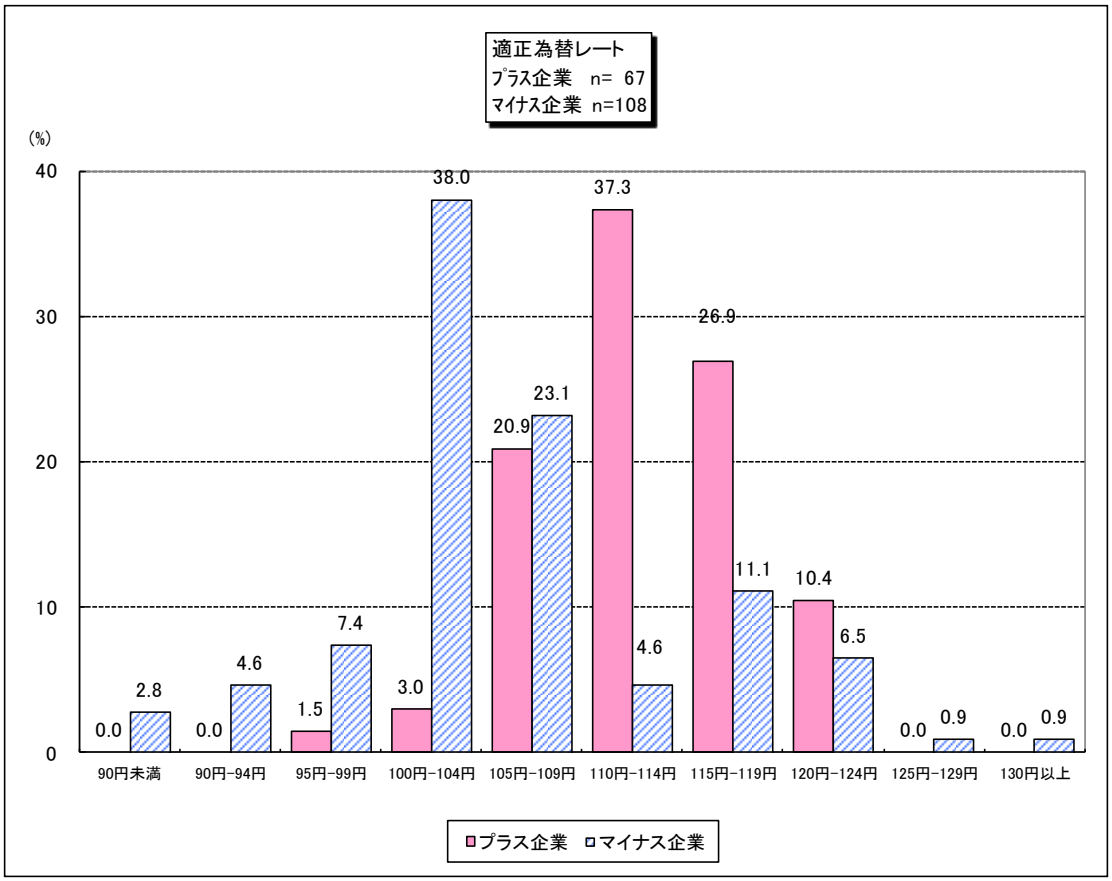
	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり	プラス・マイナス両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
全 体	8.4	1.1	7.3	12.8	4.4	8.4	25.7	53.0
栃木県内	8.1	1.2	6.9	10.5	2.8	7.7	26.7	54.7
栃木県外	9.0	1.1	7.9	15.8	6.6	9.2	24.5	50.8
大企業	10.0	1.4	8.6	13.1	3.6	9.5	25.3	51.6
中小企業	8.0	1.1	6.9	12.7	4.7	8.0	25.9	53.5
製 造 業	14.0	1.9	12.1	17.6	5.2	12.4	32.7	35.7
大企業	25.0	5.8	19.2	25.0	5.8	19.2	30.8	19.2
中小企業	12.2	1.3	10.9	16.3	5.1	11.2	33.0	38.5
飲・食料品	5.6	0.0	5.6	27.7	8.3	19.4	33.3	33.3
繊維品	5.6	0.0	5.6	38.9	16.7	22.2	27.8	27.8
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0
紙・パルプ	7.1	0.0	7.1	28.5	21.4	7.1	28.6	35.7
化学品	11.1	0.0	11.1	44.4	0.0	44.4	22.2	22.2
プラスチック	25.0	4.2	20.8	20.8	0.0	20.8	16.7	37.5
窯業・土石	8.0	4.0	4.0	24.0	12.0	12.0	16.0	52.0
鉄鋼・非鉄	18.2	0.0	18.2	13.6	9.1	4.5	36.4	31.8
金属製品	2.7	0.0	2.7	13.5	8.1	5.4	43.2	40.5
一般機械	20.0	2.5	17.5	22.5	2.5	20.0	22.5	35.0
電気機械	12.9	2.6	10.3	12.9	2.6	10.3	38.5	35.9
輸送用機械	22.2	2.8	19.4	2.8	0.0	2.8	41.7	33.3
精密機械	33.4	4.2	29.2	8.3	0.0	8.3	54.2	4.2
その他	13.3	3.3	10.0	10.0	0.0	10.0	26.7	50.0
非 製 造 業	4.6	0.6	4.0	9.4	3.8	5.6	20.9	65.1
大企業	5.3	0.0	5.3	9.5	3.0	6.5	23.7	61.5
中小企業	4.2	0.8	3.4	9.3	4.2	5.1	19.5	66.9
建設	0.8	0.0	0.8	3.2	2.4	0.8	17.9	78.0
卸売	9.2	0.0	9.2	12.3	4.1	8.2	28.6	50.0
小売	6.1	1.0	5.1	10.1	4.0	6.1	21.2	62.6
運輸	2.9	0.0	2.9	22.8	5.7	17.1	20.0	54.3
サービス	4.5	1.5	3.0	5.3	3.8	1.5	18.2	72.0


為替（112.9円）の影響
＜全体　n=886＞
0%
20%
40%
60%
80%
100%
全　体 1.1 7.3 25.7 53.0 8.4 4.4
栃木県内 1.2 6.9 26.7 54.7 7.7 2.8
栃木県外 1.1 7.9 24.5 50.8 9.2 6.6
大企業 1.4 8.6 25.3 51.6 9.5 3.6
中小企業 1.1 6.9 25.9 53.5 8.0 4.7
製　造　業 1.9 12.1 32.7 35.7 12.4 5.2
大企業 5.8 19.2 30.8 19.2 19.2 5.8
中小企業 1.3 10.9 33.0 38.5 11.2 5.1
飲・食料品 0.0 5.6 33.3 33.3 19.4 8.3
繊維品 0.0 5.6 27.8 27.8 22.2 16.7
木材・木製品 0.0 0 40.0 60.0 0.0
紙・パルプ 0.0 7.1 28.6 35.7 7.1 21.4
化学品 0.0 11.1 22.2 22.2 44.4 0.0
プラスチック 4.2 20.8 16.7 37.5 20.8 0.0
窯業・土石 4.0 4.0 16.0 52.0 12.0 12.0
鉄鋼・非鉄 0.0 18.2 36.4 31.8 4.5 9.1
金属製品 0.0 2.7 43.2 40.5 5.4 8.1
一般機械 2.5 17.5 22.5 35.0 20.0 2.5
電気機械 2.6 10.3 38.5 35.9 10.3 2.6
輸送用機械 2.8 19.4 41.7 33.3 2.8 0.0
精密機械 4.2 29.2 54.2 4.2 8.3 0.0
その他 3.3 10.0 26.7 50.0 10.0 0.0
非　製　造　業 0.6 4.0 20.9 65.1 5.6 3.8
大企業 0.0 5.3 23.7 61.5 6.5 3.0
中小企業 0.8 3.4 19.5 66.9 5.1 4.2
建設 0.0 0.8 17.9 78.0 0.8 2.4
卸売 0.0 9.2 28.6 50.0 8.2 4.1
小売 1.0 5.1 21.2 62.6 6.1 4.0
運輸 0.2 0.9 20.0 54.3 17.1 5.7
サービス 1.5 3.0 18.2 72.0 1.5 3.8
プラスの影響を強く受ける
マイナス面もあるが、どちらかといえばプラス
プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない
為替相場は、経営に影響しない（関係ない）
プラス面もあるが、どちらかといえばマイナス
マイナスの影響を強く受ける

７．適正な（望ましい）為替レート
～「プラス企業」では 113 円台、「マイナス企業」では 106 円台～

・ 適正な（望ましい）為替レートでは、全体の平均レートは 110.1 円となった。「プラス企業」では 113.3 円、「マイナス企業」では 106.4 円となった。

・ 「プラス企業」では、「110 円-114 円」（37.3%）でのレンジに、「マイナス企業」では、「100 円-104 円」（38.0%）のレンジに、ともに約４割の企業が回答している。



※為替レート算出法：各レンジの中央値で加重平均した。

＜参考＞

＜参考＞

調査時期	企業数	全体	製造業	非製造業	プラス企業	マイナス企業
平成30年1月調査	282社	110.1円	110.6円（164社）	109.4円（118社）	113.3円（ 67社）	106.4円（108社）
平成29年1月調査	387社	109.1円	109.8円（218社）	108.3円（169社）	114.6円（100社）	105.3円（188社）
平成28年1月調査	466社	112.3円	113.4円（260社）	110.9円（206社）	117.6円（146社）	108.2円（214社）
平成27年1月調査	529社	106.8円	107.4円（275社）	106.1円（254社）	113.6円（113社）	103.8円（320社）
平成25年5月調査	878社	94.7円	95.4円（399社）	94.1円（479社）	100.1円（186社）	90.9円（441社）

調査時レート	
平成29年12月1日～15日までの月中平均	112.90円
平成28年12月1日～16日までの月中平均	115.00円
平成28年1月12日	117.79円
平成27年1月30日	118.22円
平成25年5月31日	101.03円

（資料：日本銀行 為替相場（日次）中心相場）

適正為替レート(全体)n=282 (%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート(円)
全 体	1.8	1.8	3.2	20.9	20.2	25.5	16.3	8.2	1.4	0.7	110.1
栃木県内	0.6	0.0	2.5	20.9	22.2	27.8	13.9	10.1	1.3	0.6	110.8
栃木県外	3.2	4.0	4.0	21.0	17.7	22.6	19.4	5.6	1.6	0.8	109.3
大企業	1.3	2.6	1.3	21.8	23.1	30.8	14.1	2.6	1.3	1.3	109.6
中小企業	2.0	1.5	3.9	20.6	19.1	23.5	17.2	10.3	1.5	0.5	110.4
製 造 業	1.8	0.6	3.7	17.1	23.2	25.0	17.7	9.1	1.2	0.6	110.6
大企業	2.9	0.0	2.9	17.1	28.6	25.7	17.1	2.9	2.9	0.0	109.9
中小企業	1.6	0.8	3.9	17.1	21.7	24.8	17.8	10.9	0.8	0.8	110.9
飲・食料品	6.3	0.0	12.5	25.0	25.0	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	106.4
繊維品	0.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	106.5
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	112.5
化学品	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	108.8
プラスチック	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	110.7
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.4
鉄鋼・非鉄	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3	18.2	9.1	0.0	112.7
金属製品	7.1	0.0	7.1	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	107.7
一般機械	0.0	0.0	4.3	4.3	17.4	56.5	4.3	13.0	0.0	0.0	112.1
電気機械	0.0	0.0	0.0	13.3	33.3	20.0	20.0	13.3	0.0	0.0	111.8
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	11.8	17.6	29.4	23.5	11.8	0.0	5.9	113.8
精密機械	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	18.8	37.5	12.5	0.0	0.0	113.1
その他	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1	0.0	0.0	110.2
非 製 造 業	1.7	3.4	2.5	26.3	16.1	26.3	14.4	6.8	1.7	0.8	109.4
大企業	0.0	4.7	0.0	25.6	18.6	34.9	11.6	2.3	0.0	2.3	109.3
中小企業	2.7	2.7	4.0	26.7	14.7	21.3	16.0	9.3	2.7	0.0	109.5
建設	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	7.1	14.3	7.1	0.0	112.5
卸売	3.0	3.0	3.0	18.2	18.2	24.2	27.3	0.0	3.0	0.0	109.8
小売	4.0	4.0	4.0	24.0	16.0	44.0	4.0	0.0	0.0	0.0	107.2
運輸	0.0	8.7	0.0	47.8	8.7	8.7	13.0	13.0	0.0	0.0	107.5
サービス	0.0	0.0	4.3	26.1	13.0	26.1	13.0	13.0	0.0	4.3	111.3

適正為替レート（プラスと回答した企業）n＝67

（%）

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート（円）
全 体	0.0	0.0	1.5	3.0	20.9	37.3	26.9	10.4	0.0	0.0	113.3
栃木県内	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	44.7	21.1	13.2	0.0	0.0	113.6
栃木県外	0.0	0.0	3.4	0.0	27.6	27.6	34.5	6.9	0.0	0.0	113.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	42.9	33.3	0.0	0.0	0.0	113.0
中小企業	0.0	0.0	2.2	4.3	19.6	34.8	23.9	15.2	0.0	0.0	113.5
製 造 業	0.0	0.0	2.1	4.2	25.0	35.4	20.8	12.5	0.0	0.0	112.8
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	38.5	30.8	0.0	0.0	0.0	112.5
中小企業	0.0	0.0	2.9	5.7	22.9	34.3	17.1	17.1	0.0	0.0	112.9
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.5
木材・木製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	111.5
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.5
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	115.0
金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	114.6
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	111.5
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	114.4
精密機械	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	113.2
その他	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	110.0
非 製 造 業	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	42.1	42.1	5.3	0.0	0.0	114.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	113.8
中小企業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	115.2
建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0	115.0
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	113.3
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	117.5
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	115.0

適正為替レート（マイナスと回答した企業） n＝108

（%）

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート（円）
全 体	2.8	4.6	7.4	38.0	23.1	4.6	11.1	6.5	0.9	0.9	106.4
栃木県内	0.0	0.0	7.8	37.3	29.4	5.9	7.8	9.8	2.0	0.0	107.8
栃木県外	5.3	8.8	7.0	38.6	17.5	3.5	14.0	3.5	0.0	1.8	105.1
大企業	3.6	7.1	3.6	39.3	28.6	7.1	7.1	0.0	0.0	3.6	105.4
中小企業	2.5	3.8	8.8	37.5	21.3	3.8	12.5	8.8	1.3	0.0	106.8
製 造 業	3.3	1.7	8.3	30.0	30.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	107.0
大企業	8.3	0.0	8.3	33.3	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	104.8
中小企業	2.1	2.1	8.3	29.2	29.2	6.3	14.6	8.3	0.0	0.0	107.6
飲・食料品	10.0	0.0	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	105.3
繊維品	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	106.1
木材・木製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	112.5
化学品	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.8
プラスチック	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	107.5
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.3
鉄鋼・非鉄	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3
金属製品	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
一般機械	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	109.2
電気機械	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	111.5
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
精密機械	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	110.0
その他	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	109.2
非 製 造 業	2.1	8.3	6.3	47.9	14.6	2.1	8.3	6.3	2.1	2.1	105.6
大企業	0.0	12.5	0.0	43.8	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	105.8
中小企業	3.1	6.3	9.4	50.0	9.4	0.0	9.4	9.4	3.1	0.0	105.5
建設	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	117.5
卸売	8.3	8.3	8.3	33.3	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	103.1
小売	0.0	10.0	10.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5
運輸	0.0	13.3	0.0	60.0	6.7	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	104.8
サービス	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	109.3

以上